

令和5年5月29日  
港湾局海洋・環境課

## 「第1回 洋上風力発電の導入促進に向けた港湾のあり方に関する検討会」の開催

国土交通省港湾局では、洋上風力関連産業の国内集積など、洋上風力発電の更なる導入促進に向けて必要となる港湾機能や、浮体式洋上風力発電設備の建設に対応した施設の規模について検討するため、第1回「洋上風力発電の導入促進に向けた港湾のあり方に関する検討会」を開催します。

日本国内における洋上風力発電事業の具体化に伴い、資機材の国内生産に向けた取組の進展など、洋上風力サプライチェーン構築に向けた動きの活発化や、案件形成の加速化、浮体式洋上風力発電に関する技術開発の進展など、洋上風力発電を取り巻く状況は日々変化しています。

上記のような洋上風力発電を取り巻く状況の変化を踏まえ、洋上風力発電の更なる導入促進に向けて必要となる港湾機能及び、今後の風車の大型化や浮体式実証の実施予定など技術開発の動向を踏まえた浮体式洋上風力発電設備の建設に対応した施設の規模について検討いたします。

これまで検討会では、基地港湾を中心に議論を進めてまいりましたが、基地港湾のみならず洋上風力発電事業の各フェーズにおいて必要となる港湾機能を踏まえた議論が必要となるため、令和3年5月に設置された「2050年カーボンニュートラル実現のための基地港湾のあり方に関する検討会」を、「洋上風力発電の導入促進に向けた港湾のあり方に関する検討会」と改称のうえ、今般開催します。

検討会は、今後3回程度開催し、本年夏頃までに、洋上風力発電の更なる導入促進に向けて必要となる港湾機能の整理、浮体式洋上風力発電設備の建設に対応した施設の規模について取りまとめを行う予定です。

### 記

1. 日 時 : 令和5年5月31日(水) 15:30~17:30
2. 開催形式 : WEB 会議
3. 主な議事 : ・洋上風力発電の導入促進に必要な港湾機能の整理  
・浮体式洋上風力発電設備の建設に対応した施設の規模
4. 参加者 : 別紙参照
5. その他 :  
・会議は非公開としますが、資料及び議事要旨は、後日、国土交通省ウェブサイトに掲載予定です。

【お問合せ先】 国土交通省 港湾局 海洋・環境課 山本、神戸

電話:03-5253-8111(内線 46658、46659)、03-5253-8674(直通)

第1回 洋上風力発電の導入促進に向けた港湾のあり方に関する検討会  
参加者名簿

## 【有識者】

足利大学 理事・名誉教授	牛山 泉
早稲田大学法学学術院 教授	河野 真理子
東京理科大学理工学部土木工学科 教授	菊池 喜昭
横浜国立大学 名誉教授、放送大学 名誉教授	來生 新
京都大学経営管理大学院 特命教授	渡部 富博

## 【関係団体】

(一財) 沿岸技術研究センター 業務執行理事	田所 篤博
(一財) 港湾空港総合技術センター 業務執行理事兼洋上風力部長	松田 英光
(一社) 日本埋立浚渫協会 技術委員長	野口 哲史
(公社) 日本港運協会 理事兼港湾物流戦略室長	久米 秀俊
(公社) 日本港湾協会 専務理事	小谷野 喜二
(一社) 日本風力発電協会 副代表理事	山田 正人

## 【行政関係者】

経済産業省		
資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部		
新エネルギー課 風力政策室長	石井 孝裕	
国土交通省		
港湾局	計画課長	西村 拓
	産業港湾課長	西尾 保之
	海洋・環境課長	衛藤 謙介
海事局	海洋・環境政策課長	田村 顕洋

(敬称略)